

第2章

各務原市の福祉をめぐる現状

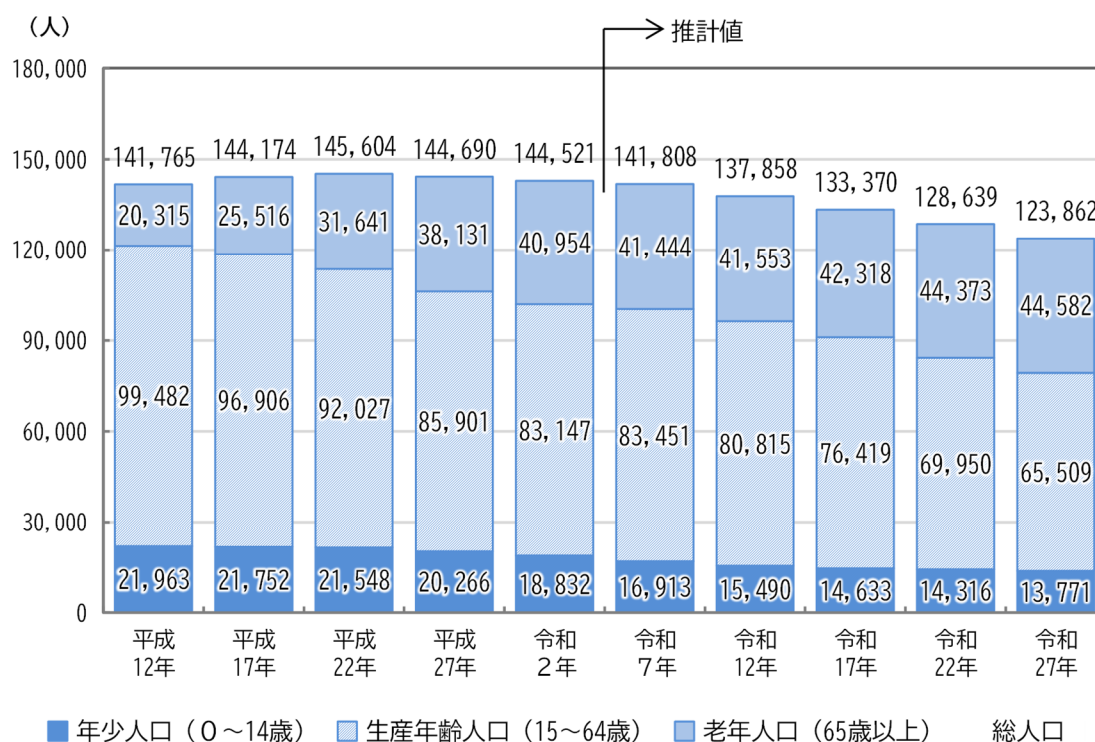
1 統計データからみた各務原市の状況

(1) 人口の状況

本市の総人口は、平成 22 年まで増加していましたが、平成 27 年以降は減少しており、令和 2 年の総人口は 144,521 人となっています。今後も、総人口は減少が見込まれています。

また、年齢 3 区分別人口は、0～14 歳の年少人口、15～64 歳の生産年齢人口はいずれも平成 12 年以降減少傾向となっています。一方、65 歳以上の老年人口は一貫して増加傾向となっています。今後、年少人口は一貫して減少、生産年齢人口は令和 12 年以降で減少、老年人口は一貫して増加が見込まれています。

■総人口と年齢 3 区分別人口の推移・推計



※令和 2 年までの総人口には「年齢不詳」が含まれるため、各年齢区分別人口の合計と一致しません。

資料：実績値…国勢調査、推計値…国立社会保障・人口問題研究所

■年齢 3 区分別人口割合の推移・推計

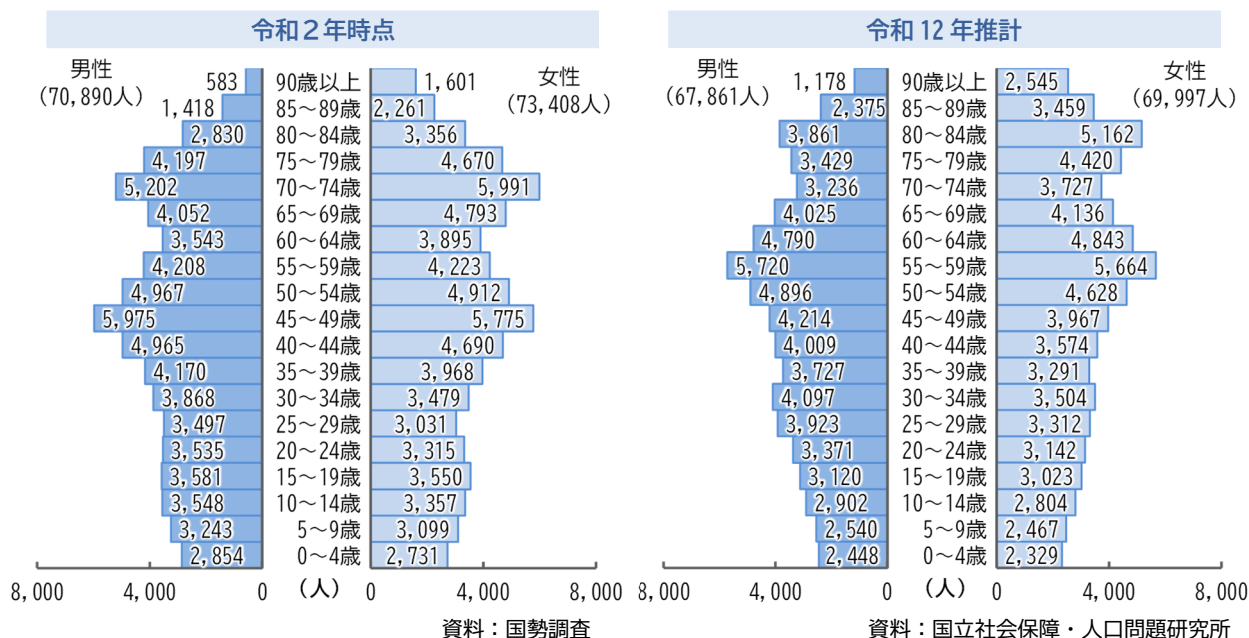
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年	令和 27 年
年少人口	15.5%	15.1%	14.8%	14.0%	13.2%	11.9%	11.2%	11.0%	11.1%	11.1%
生産年齢人口	70.2%	67.2%	63.4%	59.5%	58.2%	58.8%	58.6%	57.3%	54.4%	52.9%
老年人口	14.3%	17.7%	21.8%	26.4%	28.7%	29.2%	30.1%	31.7%	34.5%	36.0%

資料：実績値…国勢調査、推計値…国立社会保障・人口問題研究所

令和2年時点の人口ピラミッドは、男性は45～49歳が、女性は70～74歳がそれぞれ最も多くなっています。女性は55歳以上で、男性の人口を上回っています。

一方、推計による令和12年の人口ピラミッドは、男女ともに55～59歳が最も多く、いずれも40代以下で人口減少の加速化が見込まれており、逆ピラミッド型の形状となっています。

■人口ピラミッド

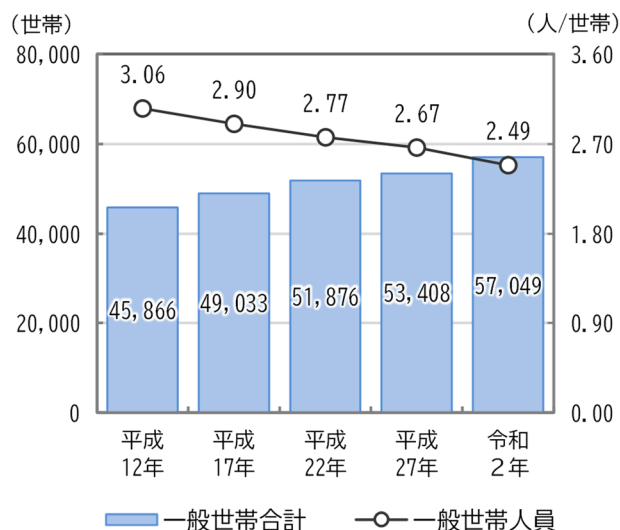


(2) 世帯の状況

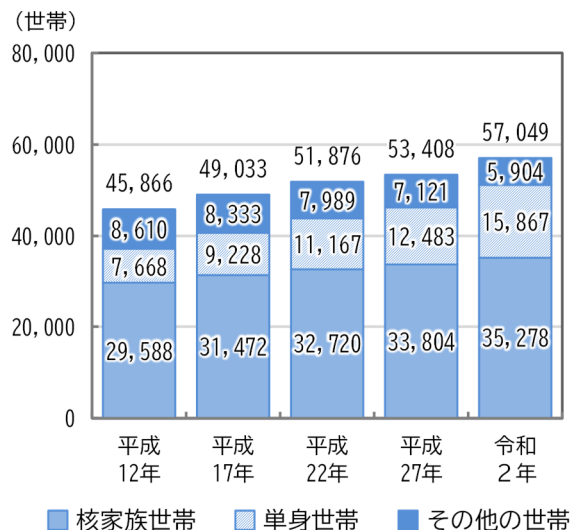
一般世帯*数は増加しており、令和2年には57,049世帯となっています。一方で、1世帯あたり人員は減少しており、令和2年には2.49人となっています。

家庭類型別一般世帯数の推移をみると、核家族世帯*、単身世帯は増加しており、特に単身世帯は令和2年で15,867世帯と平成12年の約2倍となっています。

■世帯数と一世帯あたりの人員数の推移



■家族類型別一般世帯数の推移

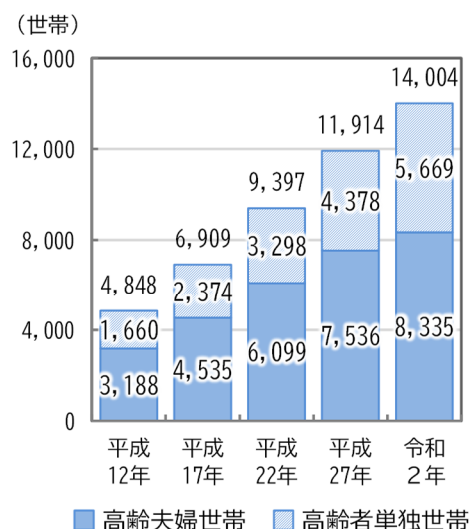


(3) 高齢者の状況

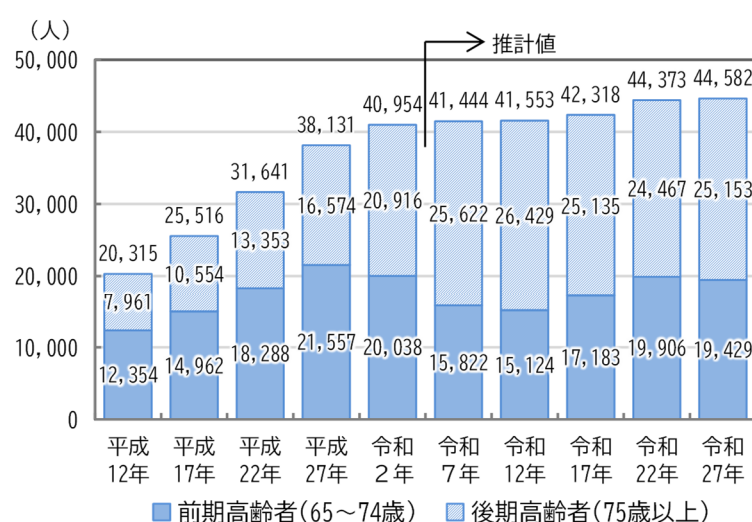
高齢者世帯数は、高齢夫婦世帯は令和2年には8,335世帯となっており、10年前の平成22年の1.4倍、20年前の平成12年の2.6倍となっています。また、単身世帯は令和2年には5,669世帯となっており、平成22年の1.7倍、平成12年の3.4倍となっています。

前期高齢者数は、平成27年から令和12年にかけて減少し、その後増加に転じることが見込まれています。後期高齢者数は、令和12年にかけて増加し続け、その後25,000人前後で推移することが見込まれています。

■高齢者世帯数の推移



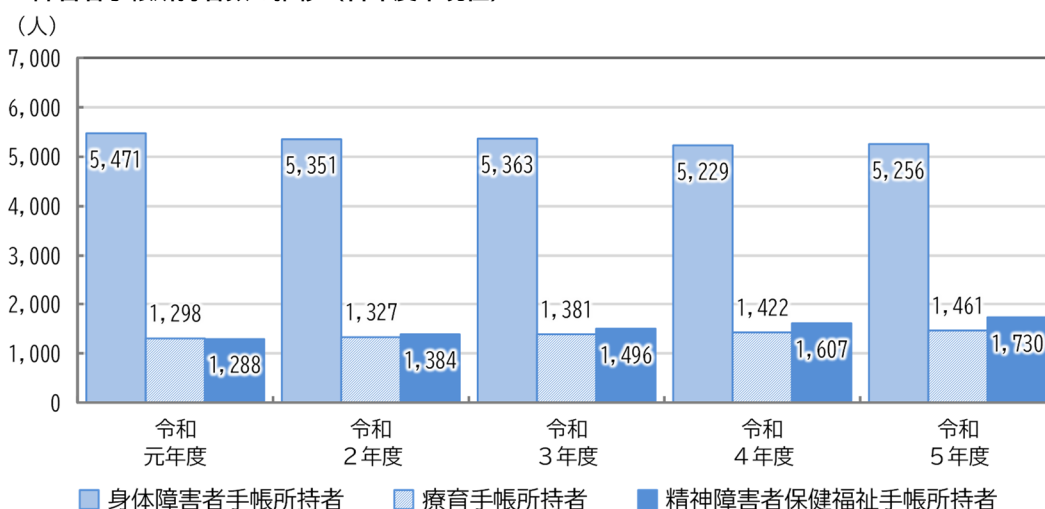
■前期・後期高齢者数の推移・推計



(4) 障がいのある人の状況

身体障害者手帳所持者は5千人台で推移しながら減少傾向にあり、令和5年度末現在で5,256人となっています。療育手帳*所持者及び精神障害者保健福祉手帳所持者は増加傾向で推移しており、令和5年度末時点でそれぞれ1,461人、1,730人となっています。

■障害者手帳所持者数の推移（各年度末現在）



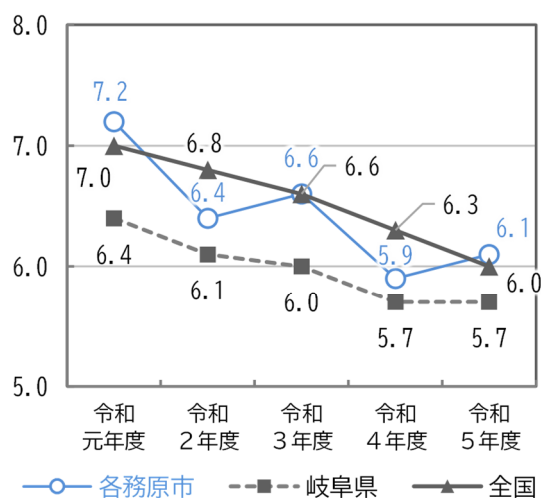
(5) 子ども・子育て家庭の状況

出生率は、減少傾向で推移しており、令和5年度で6.1となっています。全国及び岐阜県の出生率と比較すると、岐阜県を上回っており、令和5年度には全国の数値も上回っています。

子育て世帯は、6歳未満の親族がいる世帯は平成17年以降減少傾向で推移しており、令和2年には4,757世帯と、平成12年の約7割となっています。また、6～17歳の親族がいる世帯は、増減しながら8千世帯台で推移していたものの、令和2年に6,948世帯と、平成27年の約8割となっています。

■出生率の推移

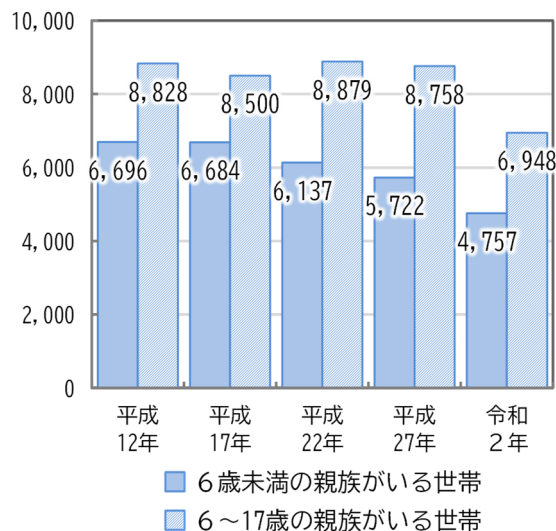
(人口千対)



資料：岐阜地域の公衆衛生 2022

■子育て世帯数の推移

(世帯)

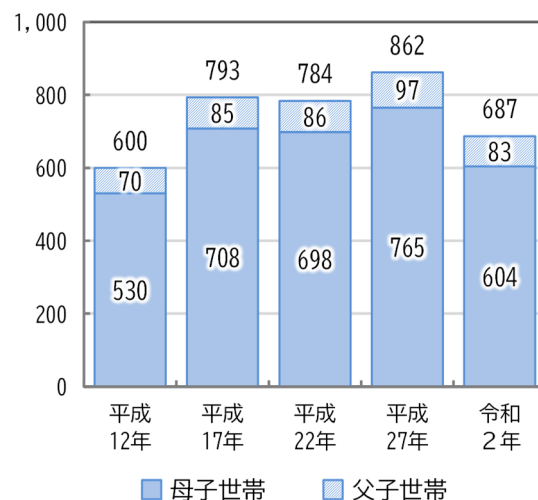


資料：国勢調査

ひとり親世帯数は、平成12年から平成17年にかけて大きく増加し、その後増減しながら推移しています。令和2年で母子世帯が604世帯、父子世帯が83世帯となっています。

■ひとり親世帯数の推移

(世帯)

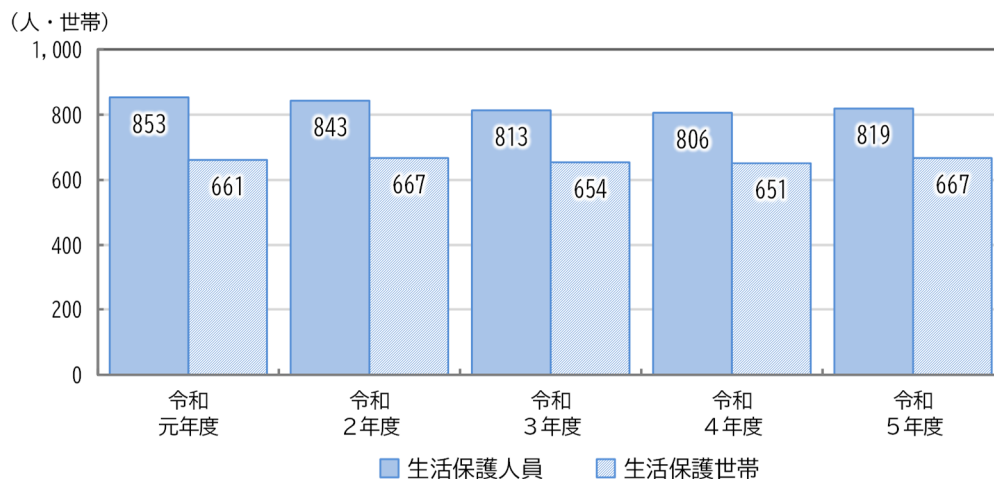


資料：国勢調査

(6) 生活困窮者等の状況

生活保護人員数は 8 百人台で、令和元年度以降微減傾向となっており、世帯数は増減しながら 6 百世帯台で、それぞれ推移しています。

■生活保護人員数・世帯数の推移



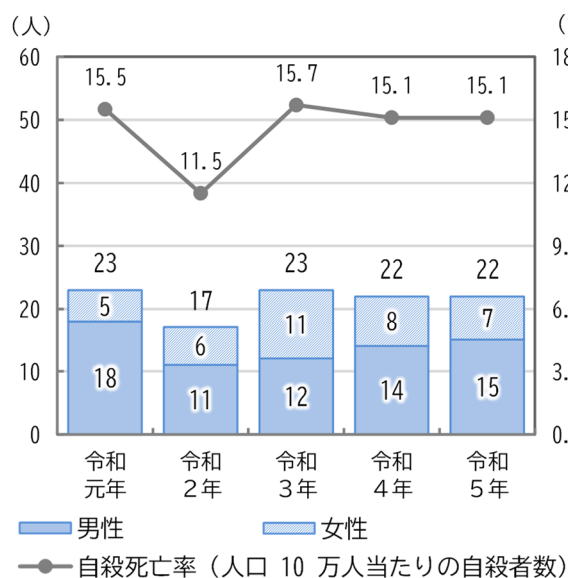
資料：統計書かかみがはら（令和5年度統計）

(7) 自殺に関する状況

自殺者数、自殺死亡率（人口 10 万人あたりの自殺者数）はいずれも増減しながら推移しており、令和5年で自殺者数が 22 人、自殺死亡率が 15.1 となっています。自殺者数を男女別にみると、男性が女性より多い傾向となっています。

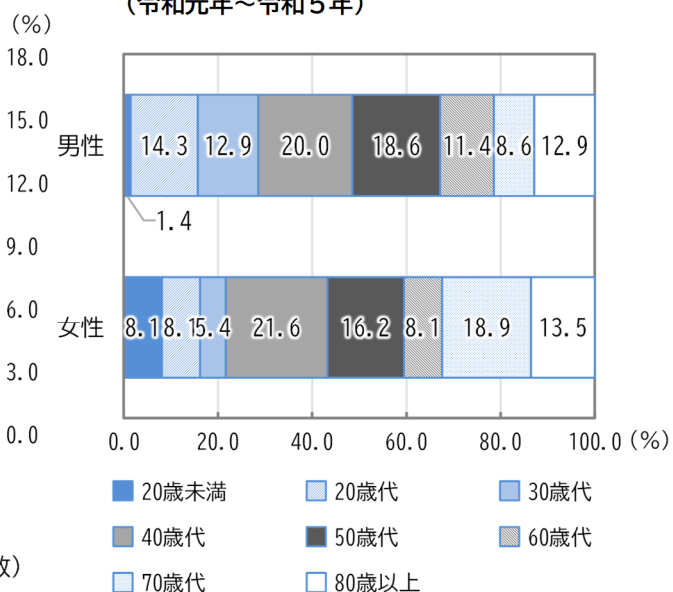
年代別・男女別の自殺者割合は、男女ともに 40 歳代の割合が最も高くなっており、次いで、男性では 50 歳代、女性では 70 歳代の割合が高くなっています。

■自殺者・自殺死亡率の推移



資料：地域における自殺の基礎資料

■年代別・男女別の自殺者割合（令和元年～令和5年）



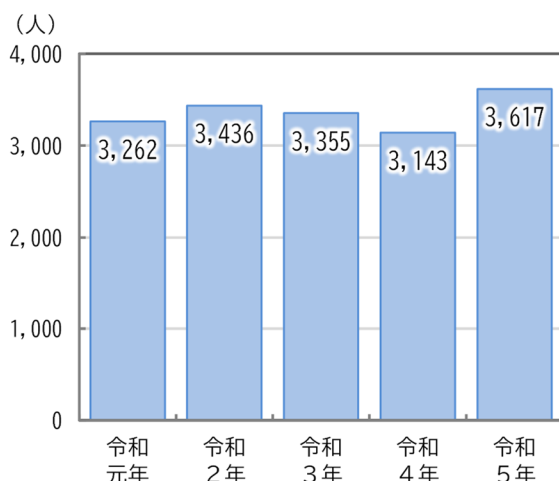
資料：地域における自殺の基礎資料

(8) 外国人市民*の状況

外国人市民は、平成31年以降で増減しながら微増傾向にあり、令和5年には3,617人となっています。

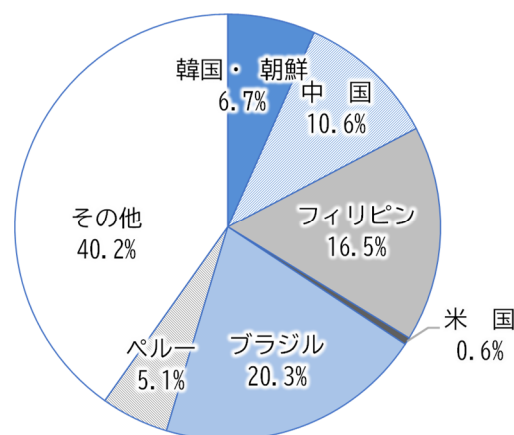
国籍別割合は、「ブラジル」が20.3%と最も多く、次いで「フィリピン」が16.5%、「中国」が10.6%となっています。

■外国人市民の推移（各年4月1日現在）



資料：統計書かかみがはら（令和5年度統計）

■国籍別割合（令和5年）



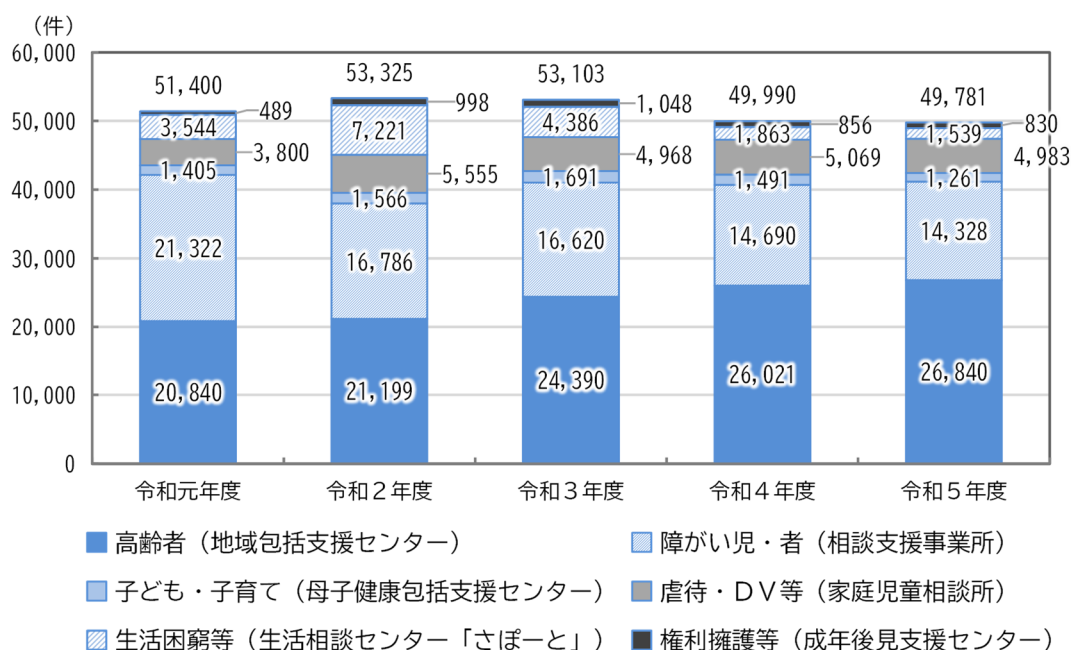
資料：統計書かかみがはら（令和5年度統計）

(9) 相談の状況

各相談窓口における相談件数は、増減しながら推移しています。

令和5年度の総件数は49,781件となっており、分野別にみると高齢者が約5割、障がい児・者が約3割を占めています。令和元年度と比較すると、高齢者、虐待・DV*等、権利擁護等の相談件数が増加しています。

■各相談窓口における相談件数の推移



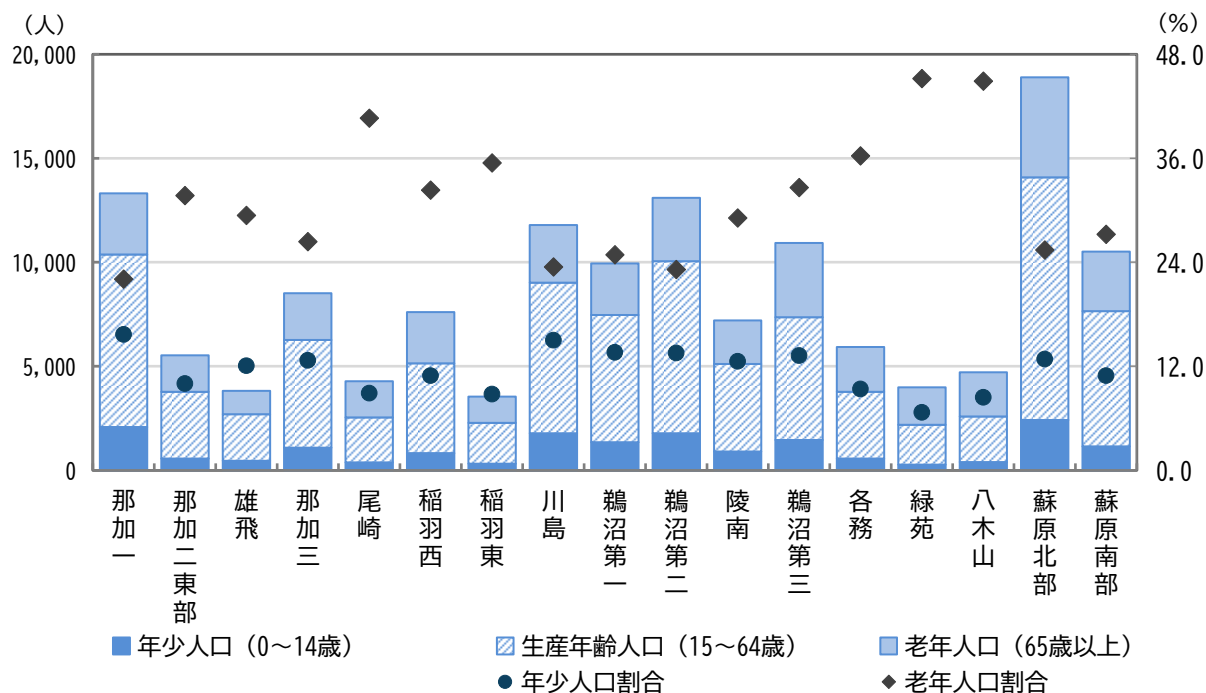
※成年後見支援センターは令和元年7月開設。

資料：庁内資料

(10) 地区別人口の状況

各地区の人口は、地区により大きな差がみられます。総人口は蘇原北部地区が最も多く、稲羽東地区が最も少なくなっています。年少人口割合は、17 地区中5地区で 10%を下回っており、特に緑苑地区で低くなっています。老年人口割合は3地区で 40.0%を超えており、特に緑苑地区、八木山地区で高くなっています。

■各地区の年齢3区分別人口



資料：住民基本台帳（令和5年10月1日時点）

■各地区の年齢3区分別人口

	那加一	那加二東部	雄飛	那加三	尾崎	稲羽西	稲羽東	川島	鵜沼第一
総人口	13,313 人	5,528 人	3,819 人	8,519 人	4,290 人	7,605 人	3,546 人	11,790 人	9,941 人
年少人口	2,089 人	554 人	461 人	1,082 人	381 人	830 人	311 人	1,770 人	1,353 人
生産年齢人口	8,285 人	3,220 人	2,234 人	5,188 人	2,166 人	4,316 人	1,977 人	7,253 人	6,114 人
老年人口	2,939 人	1,754 人	1,124 人	2,249 人	1,743 人	2,459 人	1,258 人	2,767 人	2,474 人
年少人口割合	15.7%	10.0%	12.1%	12.7%	8.9%	10.9%	8.8%	15.0%	13.6%
老年人口割合	22.1%	31.7%	29.4%	26.4%	40.6%	32.3%	35.5%	23.5%	24.9%

	鵜沼第二	陵南	鵜沼第三	各務	緑苑	八木山	蘇原北部	蘇原南部
総人口	13,099 人	7,207 人	10,935 人	5,929 人	3,998 人	4,720 人	18,897 人	10,512 人
年少人口	1,775 人	907 人	1,450 人	555 人	267 人	398 人	2,430 人	1,147 人
生産年齢人口	8,285 人	4,202 人	5,917 人	3,222 人	1,923 人	2,201 人	11,660 人	6,500 人
老年人口	3,039 人	2,098 人	3,568 人	2,152 人	1,808 人	2,121 人	4,807 人	2,865 人
年少人口割合	13.6%	12.6%	13.3%	9.4%	6.7%	8.4%	12.9%	10.9%
老年人口割合	23.2%	29.1%	32.6%	36.3%	45.2%	44.9%	25.4%	27.3%

資料：住民基本台帳（令和5年10月1日現在）

2 第4期計画の取組状況と評価

本計画の策定にあたり、前回計画の評価を行いました。前回計画の成果目標の達成状況は以下のとおりとなっています。

〔評価の概要〕

A：順調に進展している

B：ある程度進展している

C：あまり進展していない

D：進展していない

基本目標1 地域福祉を担う人づくり

■行政の成果指標

項目	策定時 平成30年度	実績 令和5年度	目標 令和6年度	評価
福祉体験学習参加者数	63人	44人	70人	C
子育てボランティア登録者数	355人	275人	370人	C
手話奉仕員養成講座、要約筆記体験講座、点訳・音訳ボランティア養成講座の受講者数	56人	48人	68人	C
生活支援サポーター養成研修受講者数（累計）	104人	183人	284人	B
まちづくり担い手育成事業参加者数	45人	42人	69人	C
シルバー人材センター*会員数	670人	615人	850人	C
就労継続支援A型事業*の利用者数	184人	221人	226人	B

■社会福祉協議会の成果指標

項目	策定時 平成30年度	実績 令和5年度	目標 令和6年度	評価
福祉教育推進校数・企業数	29団体	25団体	30団体	C
地区社協主催「福祉の人財発掘事業」参加者数	857人	521人	995人	C
福祉座談会参加者数	811人	644人	1,024人	C

■アンケートからの成果指標

項目	策定時 平成30年度	実績 令和5年度	目標 令和6年度	評価
福祉は、地域住民による助けあいと行政との協力によって行われるべきであると思う市民の割合	55.0%	43.4%	UP	D
高齢者や障がいを持っている方などへの手助けを心がけている市民の割合	77.5%	76.1%	UP	C
まちづくりに参加したいと思っている市民の割合	33.2%	31.5%	UP	C
ボランティアについて「活動している」市民の割合	11.1%	21.5%	UP	A
地域の活動やボランティア活動に参加する青少年が多くなったと感じる市民の割合	10.9%	6.0%	UP	C
高齢者にとって知識や経験を生かせる場があると思う人の割合	26.8%	20.1%	UP	D

基本目標2 ふれあいと支えあいの地域づくり

■行政の成果指標

項目	策定時 平成30年度	実績 令和5年度	目標 令和6年度	評価
多文化共生*事業参加者数	144人	1,964人	250人	A
ふれコミ隊*加入率	8.1%	7.6%	8.4%	C
「“わ”がまち茶話会（協議体）」開催数（累計）	38回	233回	434回	B
認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	21,965人	27,945人	43,930人	B
ファミリー・サポート・センター*への登録者数	331人	398人	370人	A
防災リーダー*育成数（累計）	95人	166人	150人	A
犯罪認知件数	1,124件	925件	1,012件 以下	A

■社会福祉協議会の成果指標

項目	策定時 平成30年度	実績 令和5年度	目標 令和6年度	評価
地域における福祉活動拠点数（ボランティアハウス数）	115拠点	94拠点	126拠点	C
生活支援ボランティア活動実施グループ数（自治会単位）	70自治会	103自治会	82自治会	A
防災・防犯をテーマに活動したボランティアハウス数	—	21	34	B

■アンケートからの成果指標

項目	策定時 平成30年度	実績 令和5年度	目標 令和6年度	評価
1年以内に地域の行事に参加した住民の割合	47.3%	42.4%	UP	C
近所づきあいの満足度	71.4%	86.1%	UP	A
地域包括支援センターの認知度（「どんな活動をしているか知っている」と回答した市民の割合）	23.1%	52.2%	UP	A
近隣ケアグループ活動への関心度（「活動に関わりたい」と回答した市民の割合）	13.5%	15.9%	UP	A
治安が良いまちだと感じる市民の割合	65.6%	63.0%	UP	C

基本目標3 誰もが安心して暮らせる地域の支援体制づくり

■行政の成果指標

項目	策定時 平成30年度	実績 令和5年度	目標 令和6年度	評価
高齢者いきいきサポーター登録者数	100人	100人	120人	B
障がい児者相談窓口の満足度	90.9%	93.5%	UP	A
成年後見支援センター*の相談件数	—	830件	750件	A
就労支援事業に参加した生活保護受給者の就労率	85.7%	75.0%	100%	C
自殺死亡者数の減少	18人	21人	17人	C
まちづくり活動助成金交付事業数（累計）	89事業	134事業	155事業	B

■社会福祉協議会の成果指標

項目	策定時 平成30年度	実績 令和5年度	目標 令和6年度	評価
SNS*による地域福祉活動等の紹介数	174件	274件	200件	A
社会福祉法人間連絡会参加法人数	—	0	17	D

■アンケートからの成果指標

項目	策定時 平成30年度	実績 令和5年度	目標 令和6年度	評価
福祉サービスの情報が入手できている市民の割合	8.0%	9.0%	UP	A
子育てしやすい環境が整っていると感じる市民の割合	42.8%	51.2%	UP	A
老後も安心して暮らせると思う市民の割合	30.8%	30.0%	UP	C
日頃から、健康維持のために何かに取り組んでいる市民の割合	63.9%	64.3%	UP	A
悩みや不安を相談する人や場所がある市民の割合	89.3%	89.9%	UP	A
子育てについて相談する人や場所があると思う市民の割合	59.3%	67.8%	UP	A
社会福祉協議会活動への関心度（「活動に関わりたい」と回答した市民の割合）	14.3%	11.3%	UP	C
地区社会福祉協議会活動への関心度（「活動に関わりたい」と回答した市民の割合度）	15.3%	10.9%	UP	C

3 アンケートからみた各務原市の状況

(1) アンケート調査の実施概要

地域福祉に関する現状や課題、ニーズなどの実態を把握し、本計画策定の基礎資料とするため、アンケート調査を実施しました。

■ アンケート調査の概要

区分	調査対象者	調査期間	調査方法	回収数	回収率
市民	市内在住の18歳以上の市民 2,000 人を無作為抽出	令和5年10月12日～10月27日	郵送配布・郵送回収またはWEB回答	900 件	45.0%
民生委員・児童委員	市内の民生委員・児童委員 216 人	令和5年10月中旬～11月中旬	郵送配布・地区民児協議会において回収	202 件	93.5%
団体	地域福祉に関連する分野で活動する団体のうち 36 団体	令和5年10月中旬～11月中旬	郵送配布・郵送回収	33 件	91.7%

(2) アンケート調査結果

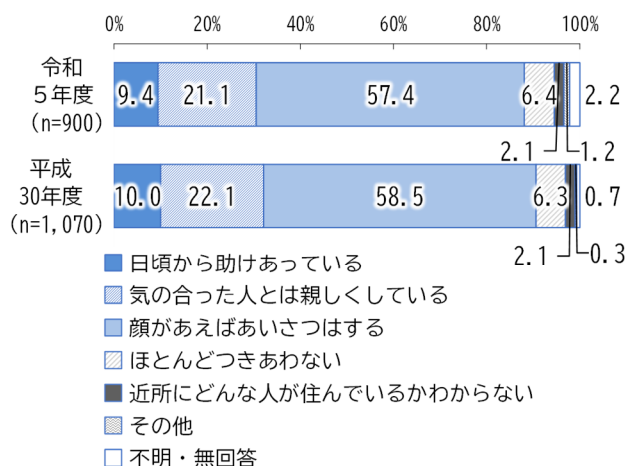
① 近所付き合いの状況

近所付き合いの程度が希薄化している中で、満足度が増加しています。

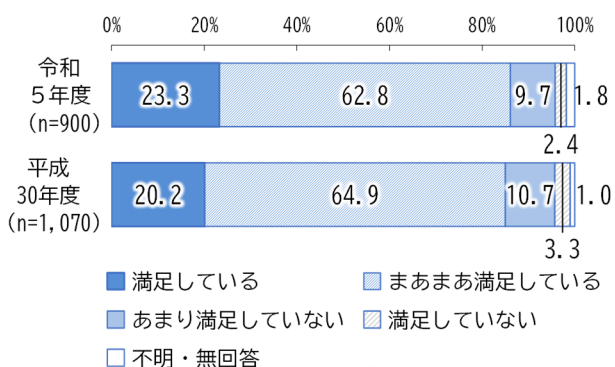
○近所付き合いの程度について、「顔があえばあいさつはする」が57.4%と最も高く、次いで「気の合った人とは親しくしている」が21.1%となっています。経年で比較して大きな変化はありませんが、「日頃から助けあっている」「気の合った人とは親しくしている」「顔があえばあいさつはする」がそれぞれわずかに減少しています。

○近所付き合いの満足度について、『満足』（「満足している」と「まあまあ満足している」の合算）が86.1%、『不満』（「あまり満足していない」と「満足していない」の合算）が12.1%となっています。経年で比較すると、「満足している」が増加しています。

■ 近所付き合いの程度（市民）



■ 近所付き合いの満足度（市民）



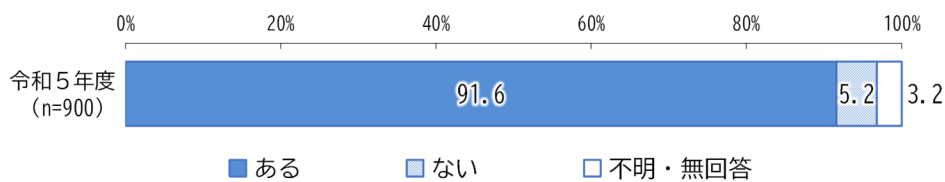
② 孤独・孤立の状況

「悩みや不安の相談先」や「安心できる居場所」がある市民の割合が高くなっています。

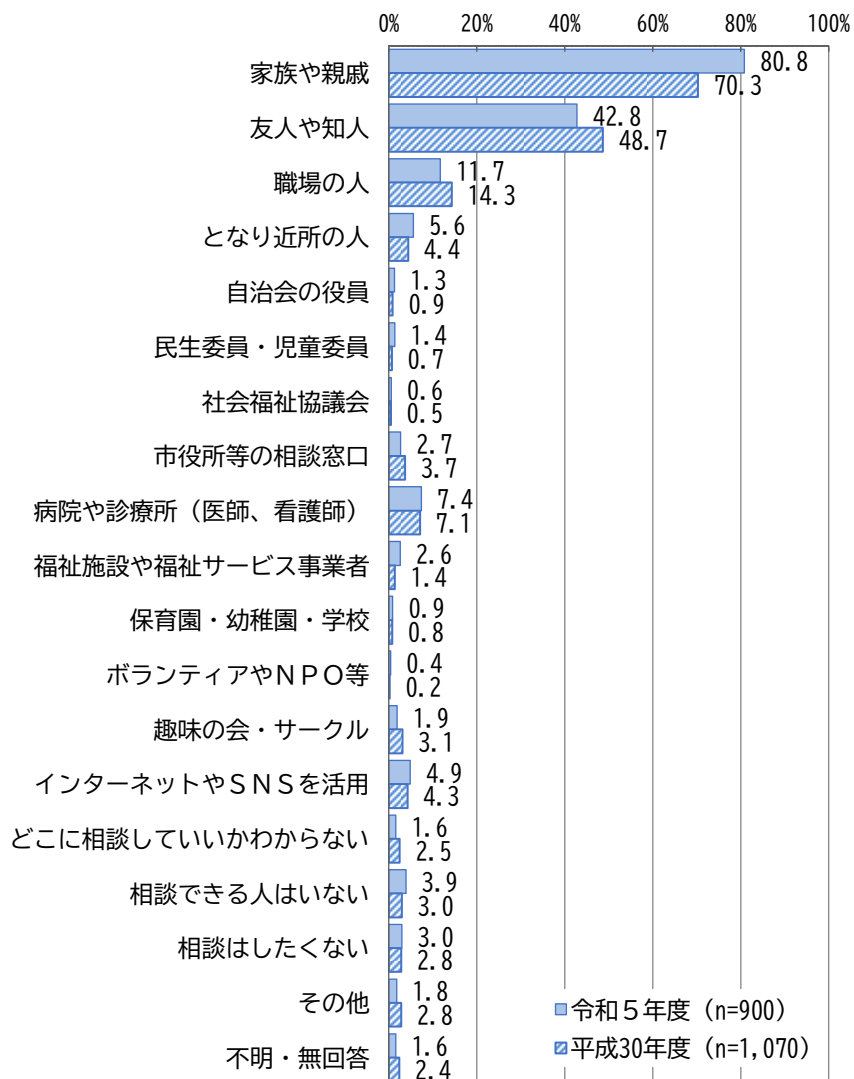
○「安心できる場所」の有無について、「ある」が91.6%、「ない」が5.2%となっています。

○生活上の不安や悩みの相談先について、「家族や親戚」が80.8%と最も高く、次いで「友人や知人」が42.8%となっており、悩みや不安を相談する人や場所がある市民の割合（「どこに相談していいかわからない」「相談できる人はいない」「相談はしたくない」「不明・無回答」を除く割合）は89.9%となっています。経年で比較すると、特に「家族や親戚」が増加しています。

■「安心できる居場所」の有無（市民）



■生活上の不安や悩みの相談先（市民）



③ 地域活動・ボランティア活動の状況

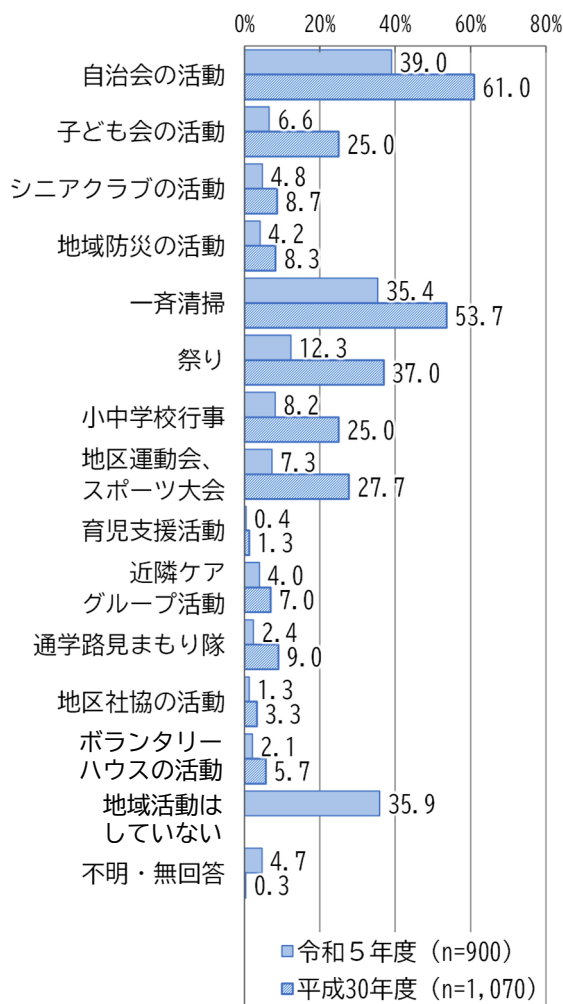
地域活動やボランティア活動への優先度が低下しています。

○参加している地域活動について、「自治会の活動」が39.0%と最も高く、次いで「地域活動はしていない」が35.9%となっています。経年で比較すると、いずれの活動においても参加の割合が減少しています。

○参加しているボランティア活動について、「ボランティア活動はしていない」が72.1%と最も高く、次いで「環境美化・環境保全などの活動」が5.3%となっており、ボランティアについて「活動している」市民の割合（「ボランティア活動はしていない」「不明・無回答」を除く割合）は21.5%となっています。

○ボランティア活動に参加していない理由について、「時間がない」が45.3%と最も高く、次いで「身体・体力的に難しい」が31.3%となっています。

■参加している地域活動（市民）

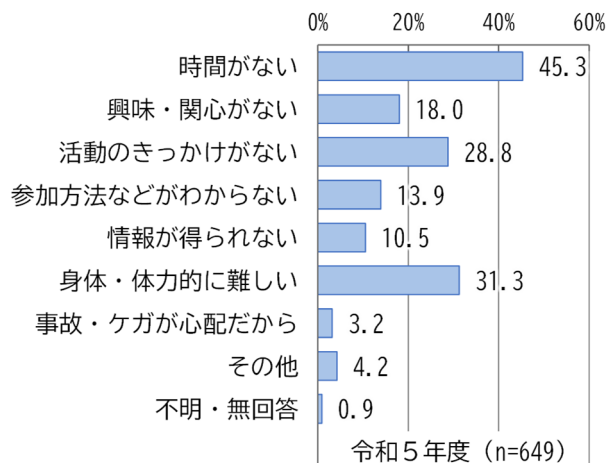


※平成30年度調査では「地域活動はしていない」の選択肢はない

■参加しているボランティア活動活動（市民）



■ボランティア活動に参加していない理由（市民）



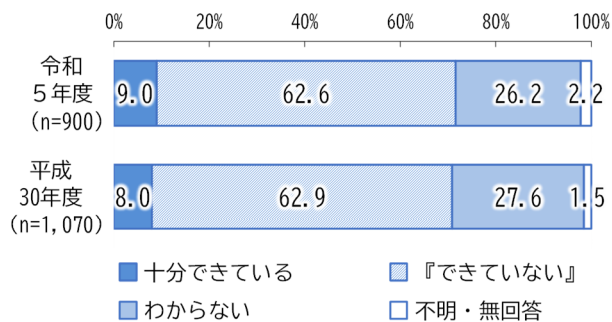
④ 福祉サービスの入手状況

福祉サービスの情報を入手できている市民の割合がわずかに増加しています。

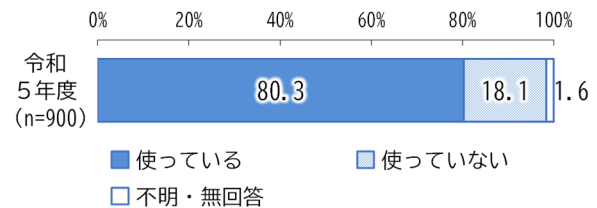
○必要な福祉情報の入手状況について、「十分できている」が9.0%、『できていない』（「あまりできていない」と「ほとんどできていない」の合算）が62.6%、「わからない」が26.2%となっています。経年で比較して大きな変化はありませんが、「十分できている」がわずかに増加しています。

○スマートフォンやパソコンの所持状況について、「使っている」が80.3%、「使っていない」が18.1%となっています。

■必要な福祉情報の入手状況（市民）



■スマートフォンやパソコンの所持状況（市民）



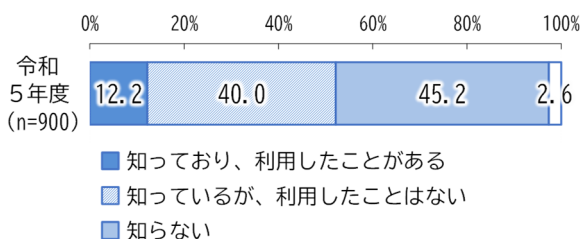
⑤ 高齢者支援の相談先や見守りグループへの関心状況

地域包括支援センターや近隣ケアグループの認知度、関心度が増加しています。

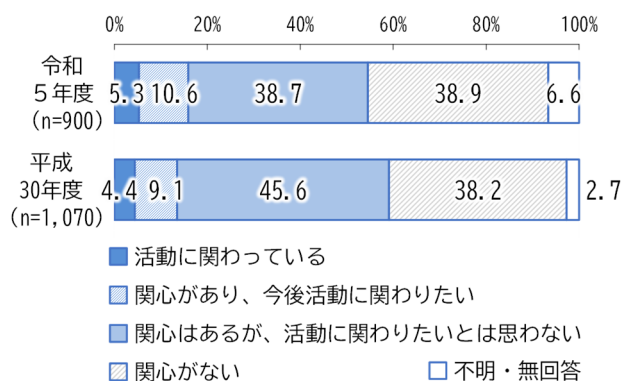
○地域包括支援センターの認知度について、「知っており、利用したことがある」が12.2%、「知っているが、利用したことはない」が40.0%、「知らない」が45.2%となっています。経年で比較すると、認知度は大きく増加しています。

○近隣ケアグループへの関心度について、『活動に関心がある』（「活動に関わっている」と「関心があり、今後活動に関わりたい」の合算）が15.9%、『活動に関心がない』（「関心はあるが、活動に関わりたいとは思わない」と「関心がない」の合算）が77.6%となっています。経年で比較すると、『活動に関心がある』が増加、『活動に関心がない』が減少しています。

■地域包括支援センターの認知度（市民）



■近隣ケアグループへの関心度（市民）



※平成30年度調査の選択肢と結果は下記のとおり

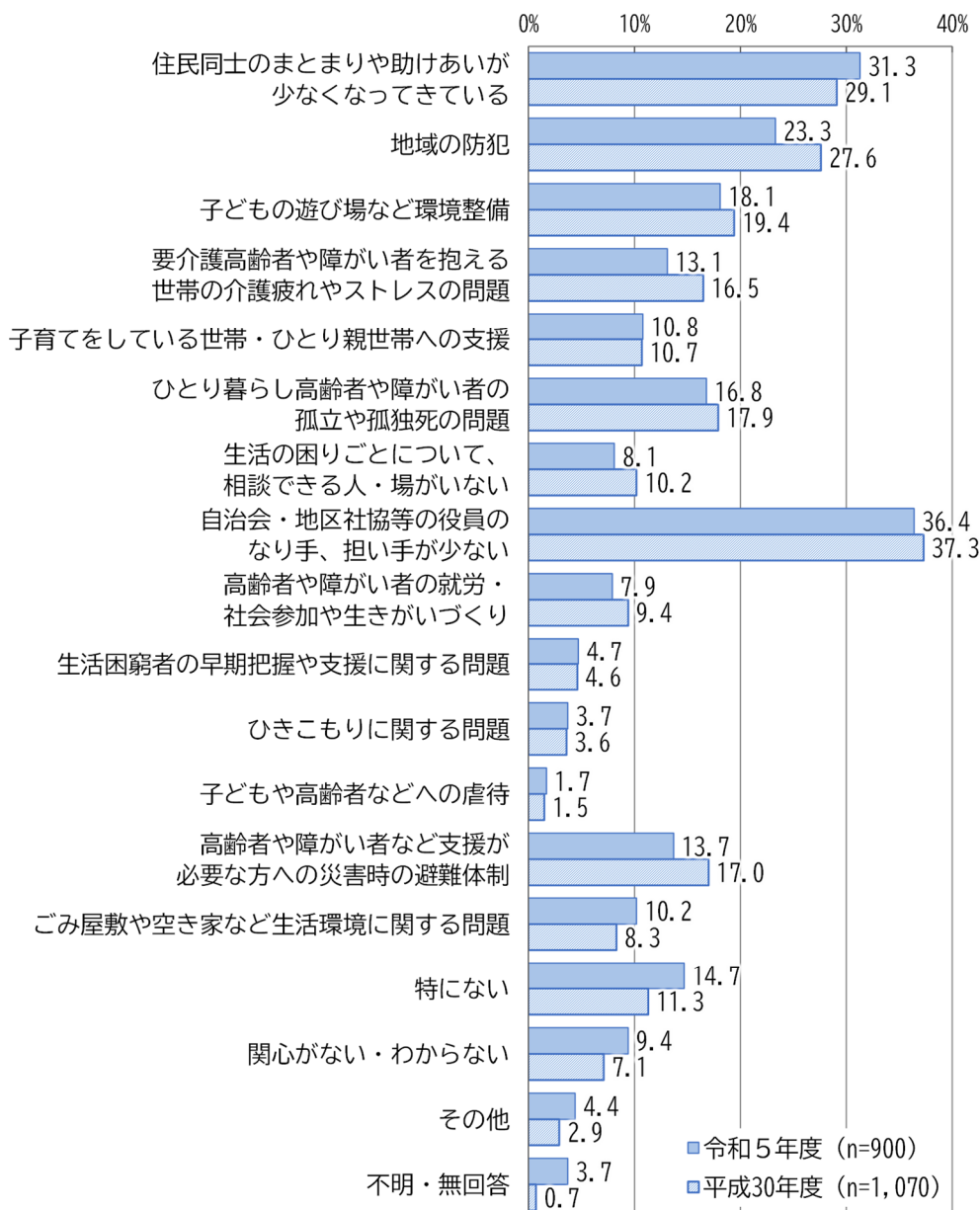
「どんな活動をしているか大体わかっている」(7.1%)、
「どんな活動をしているのか少しわかっている」(16.0%)、
「聞いたことはあるが、どんな活動をしているかはわからない」(39.4%)、「聞いたこともない」(36.5%)、「不明・無回答」(0.9%)

⑥ 地域の課題

「地域活動の担い手不足」の課題や 「地域住民同士の支えあい・助けあいの減少」の問題が認識されています。

○住んでいる地域の課題や問題について、「自治会・地区社協等の役員のなり手、担い手が少ない」が36.4%と最も高く、次いで「住民同士のまとまりや助けあいが少なくなっている」が31.3%となっています。経年で比較すると、特に「特にない」「関心がない・わからない」「住民同士のまとまりや助けあいが少なくなっている」が増加しています。

■住んでいる地域の課題や問題（市民）



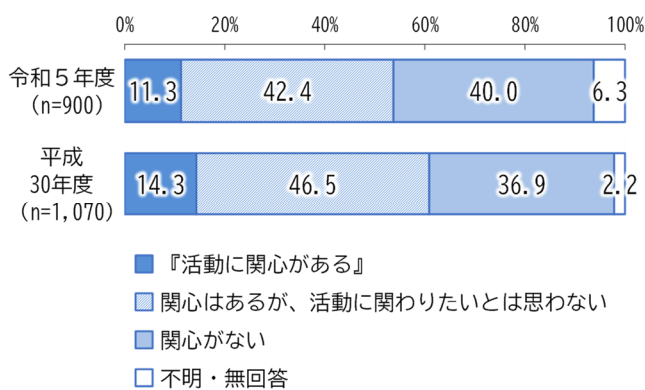
⑦ 地域福祉活動への理解

社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会活動への関心度が減少しています。

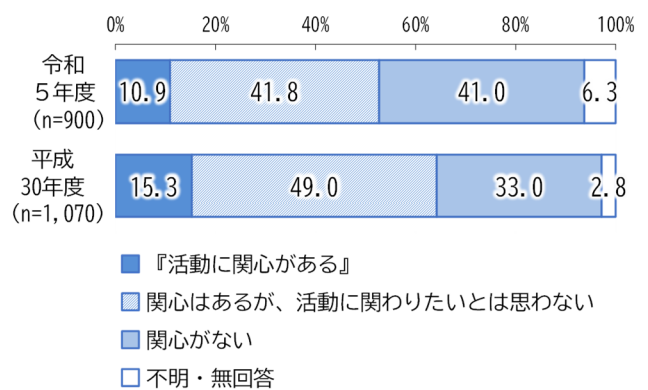
○社会福祉協議会活動への関心度について、『活動に関心がある』（「活動に関わっている」と「関心があり、今後活動に関わりたい」の合算）が11.3%、『活動に関心がない』（「関心はあるが、活動に関わりたいとは思わない」と「関心がない」の合算）が82.4%となっています。経年で比較すると、「関心はあるが、活動に関わりたいとは思わない」「関心がない」が増加しています。

○地区社会福祉協議会活動への関心度について、『活動に関心がある』（「活動に関わっている」と「関心があり、今後活動に関わりたい」の合算）が10.9%、『活動に関心がない』（「関心はあるが、活動に関わりたいとは思わない」と「関心がない」の合算）が82.8%となっています。経年で比較すると、「関心がない」が増加しています。

■社会福祉協議会活動への関心度（市民）



■地区社会福祉協議会活動への関心度（市民）



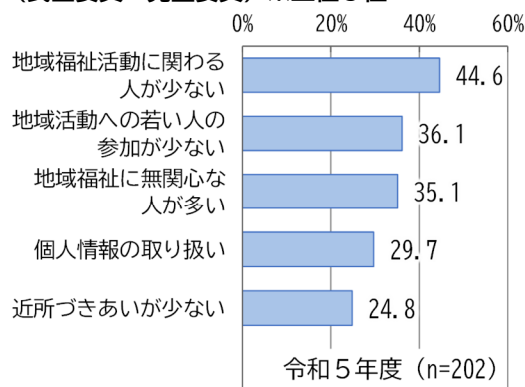
⑧ 支援者の悩みや支えあい活動における課題

人材に関する問題が多く認識されています。

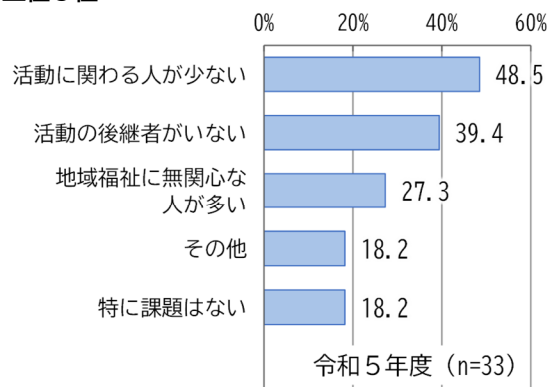
○住民による支えあい活動を進めるにあたっての課題について、「地域福祉活動に関わる人が少ない」が44.6%と最も高く、次いで「地域活動への若い人の参加が少ない」が36.1%となっています。

○団体活動を行う上での困りごと・問題点について、「活動に関わる人が少ない」が48.5%と最も高く、次いで「活動の後継者がいない」が39.4%となっています。

■住民による支えあい活動を進めるにあたっての課題（民生委員・児童委員）※上位5位



■団体活動を行う上での困りごと・問題点（団体）※上位5位



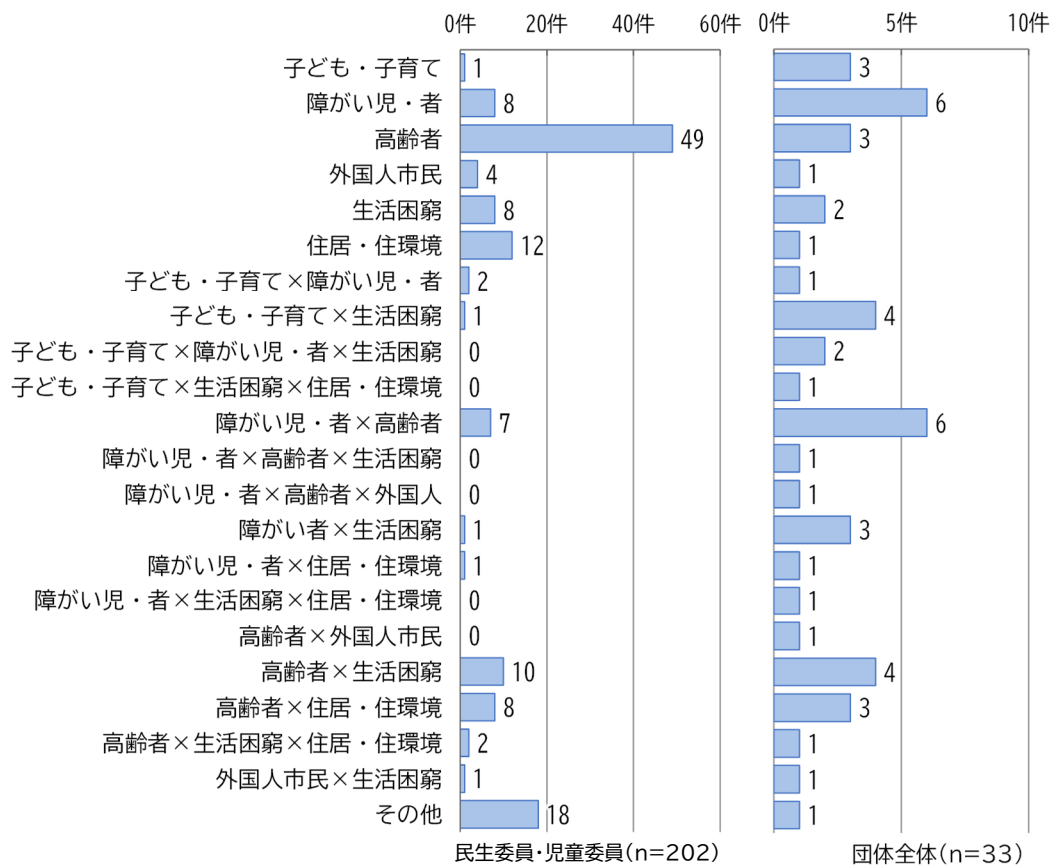
⑨ 複雑化・複合化する課題

様々な要因が重なって解決を困難にしている事例が多く顕在化しています。

○様々な要因が重なって解決を困難にしている事例について、民生委員・児童委員からは 133 件、団体からは 48 件の事例があげられました。

○民生委員・児童委員からは「高齢者」、団体からは「障がい児・者」「障がい児・者×高齢者」に関する事例が最も多くあげられました。事例の中には、2つ以上の複合的な課題が含まれるものも多くあげられています。

■対応が難しいと感じた分野（民生委員・児童委員、団体）



⑩ 地域福祉に関する重点課題

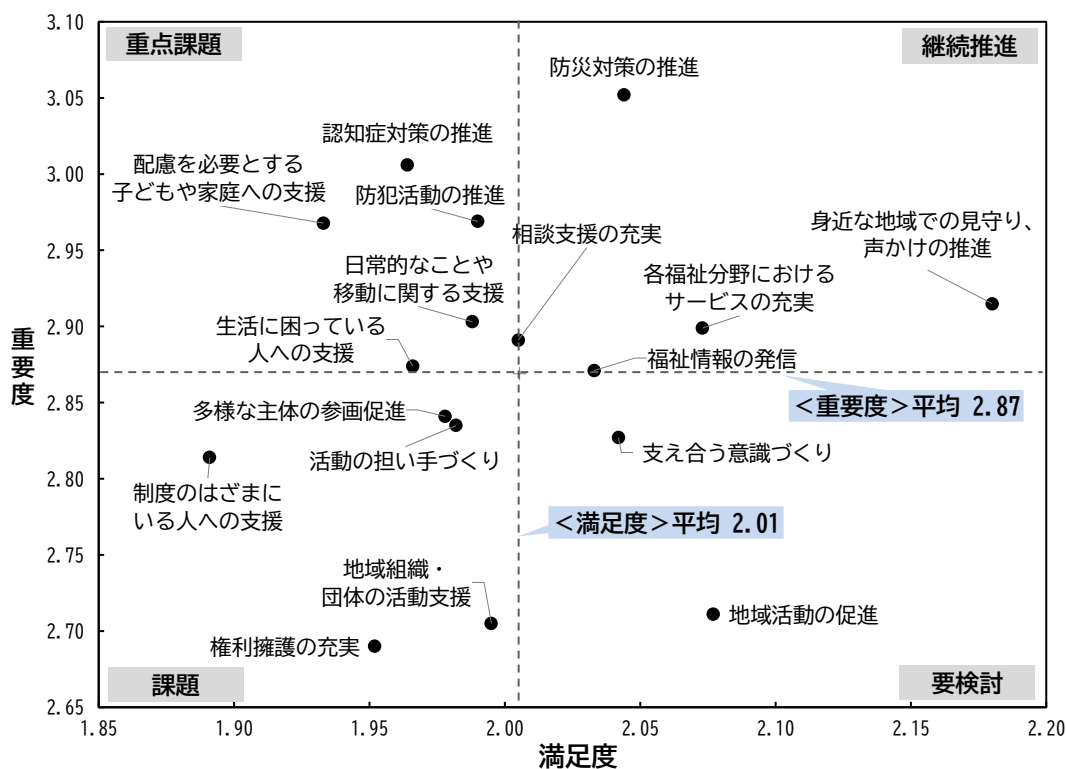
「認知症対策の推進」、「配慮を必要とする子どもや家庭への支援」が
共通の重点課題として認識されています。

○市民では、「認知症対策の推進」「防犯活動の推進」「配慮を必要とする子どもや家庭への支援」「日常的なことや移動に関する支援」「相談支援の充実」「生活に困っている人への支援」の6項目が重点課題となっています。

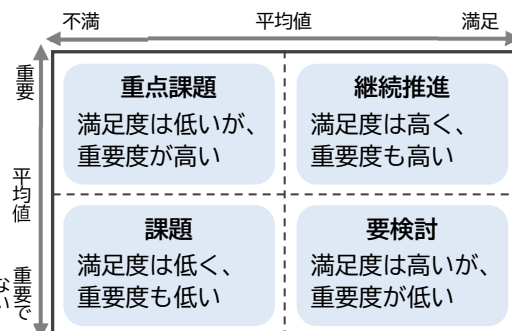
○民生委員・児童委員では、「活動の担い手づくり」「多様な主体の参画促進」「認知症対策の推進」「配慮を必要とする子どもや家庭への支援」「地域組織・団体の活動支援」「防犯活動の推進」の6項目が重点課題となっています。

○団体では、「認知症対策の推進」「防災対策の推進」「多様な主体の参画促進」「配慮を必要とする子どもや家庭への支援」「活動の担い手づくり」「支え合う意識づくり」の6項目が重点課題となっています。

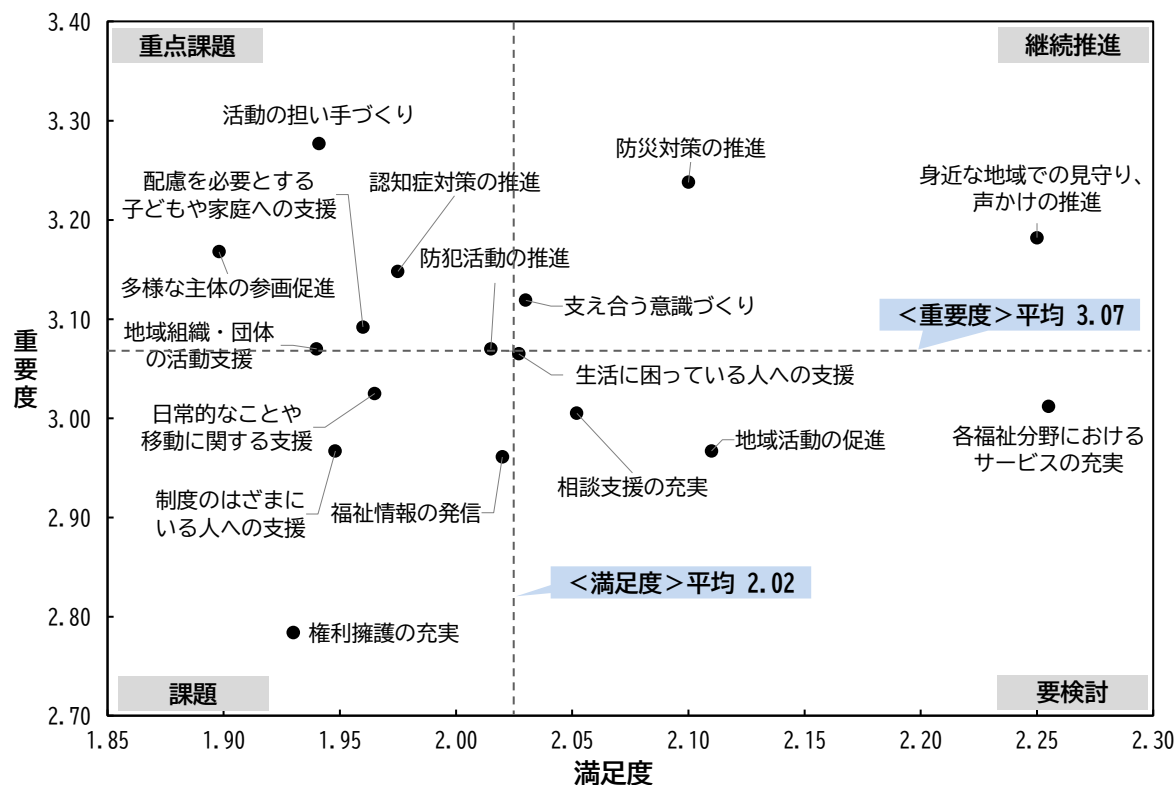
■各務原市の地域福祉の評価・検証についてのポートフォリオ（市民）



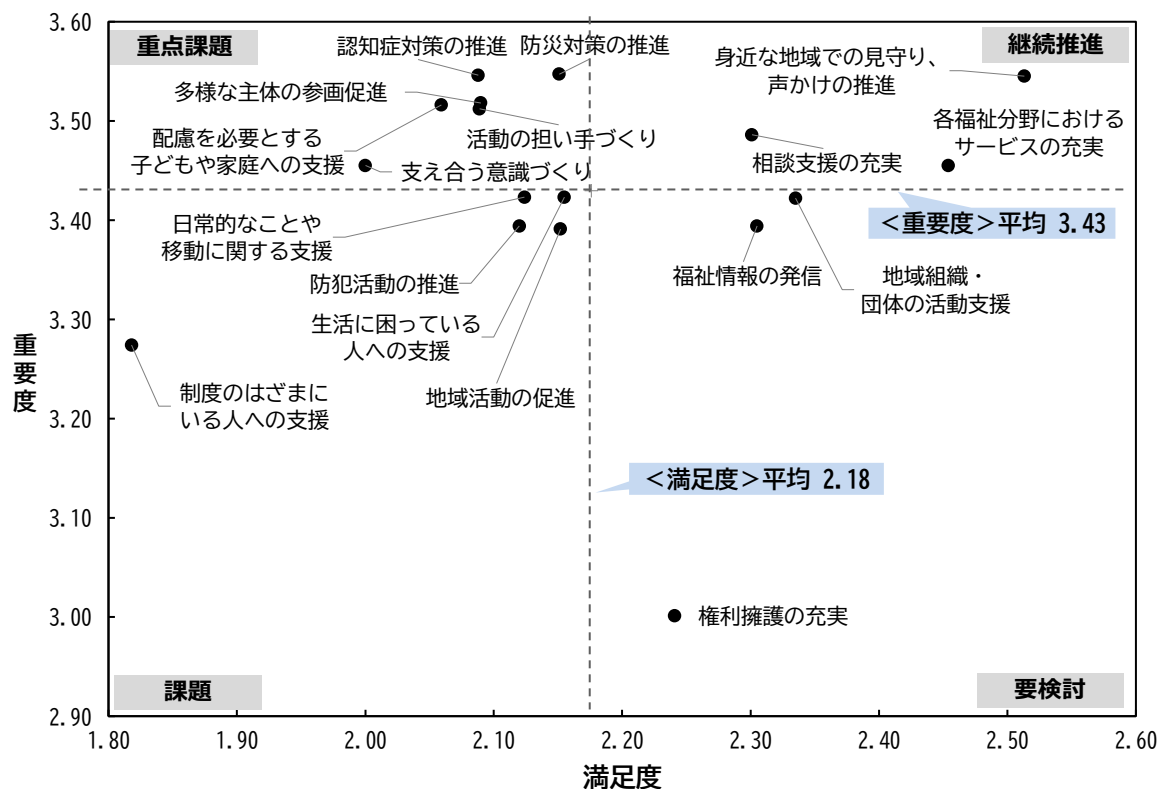
※ポートフォリオとは、各属性についての満足度と総合満足度への影響度を二次元にプロットした図です。それぞれの選択肢を4段階評価で聞き、X軸に各属性の満足度、Y軸に重要度（期待値）として総合満足度と各満足度の偏相関係数を表しています。なお、図は4象限に分けられ、象限を分ける境界線は、満足度、重要度の各平均値を使用しています。



■各務原市の地域福祉の評価・検証についてのポートフォリオ（民生委員・児童委員）



■各務原市の地域福祉の評価・検証についてのポートフォリオ（団体）



4 団体ヒアリングからの意見

(1) 団体ヒアリングの実施概要

活動者視点での地域福祉の課題や、その解決につながる具体的な活動、市や市社協に求められる支援方法等を把握し、本計画策定の基礎資料とするため高齢者、障がい、子ども・子育て、生活困窮、ひきこもり等に関して市内で活動する6団体に対して実地訪問によるヒアリング調査を実施しました。

■団体ヒアリングの実施概要

区分	団体	実施日
高齢者支援	地域包括支援センター	令和5年11月1日
障がい児・者支援	基幹相談支援センター*「すまいる」	令和5年11月13日
子ども・子育て支援	母子健康包括支援センター*「クローバー」	令和5年11月15日
	子ども館*（さくら・あさひ・そはら・うぬま・かわしま）	令和5年10月27日
生活困窮者支援	生活相談センター「さぼーと」*	令和5年11月13日
ひきこもり支援	NPO*法人つむぎの森	令和5年11月15日

団体ヒアリングからみえてきた主な課題

- 支援対象者の多様化（認知症者、ひきこもり、ヤングケアラー*など）
- 課題の複雑化・複合化（8050問題*、ダブルケア*、ごみ屋敷など）
- 重層的・包摂的な支援体制の構築（団体・機関を跨いだ横断的な連携）
- 日頃からの顔の見える関係づくり、情報共有のネットワークづくり
- 災害時の支援の体制整備、地域との連携
- 人材の確保・育成（特に専門職）
- 支援者のケア（支援者の疲弊を緩和するメンタルヘルスケアなど）

5 地域コミュニティ会議からの意見

(1) 地域コミュニティ会議の実施概要

地区社協 17 地区において、地域の状況や福祉活動を振り返り、地域の強みや課題を整理し、今後の取り組むべき内容を明らかにするとともに本計画策定の基礎資料とするため、地域コミュニティ会議を実施しました。

■各地区の開催概要

地区社協名	開催日	会場	参加者人数
那加一	令和5年 9月12日	那加西福祉センター	21 人
那加二東部	令和5年 7月14日	那加福祉センター	25 人
雄飛	令和5年 9月15日	雄飛公民館	27 人
那加三	令和5年 7月25日	那加南福祉センター	28 人
尾崎	令和5年 9月30日	尾崎ふれあいセンター	24 人
稲羽西	令和5年 7月07日	稲羽コミュニティセンター	30 人
稲羽東	令和5年 9月09日	稲羽東福祉センター	40 人
川島	令和5年 9月30日	川島ライフデザインセンター	17 人
鵜沼第一	令和5年 7月22日	鵜沼福祉センター	16 人
鵜沼第二	令和5年 8月06日	コミュニティ炉畑	44 人
陵南	令和5年10月08日	陵南福祉センター	20 人
鵜沼第三	令和5年 8月20日	鵜沼東福祉センター	36 人
各務	令和5年10月21日	各務福祉センター	30 人
緑苑	令和5年10月28日	緑苑中央集会場（ふらっと）	24 人
八木山	令和5年 9月24日	つつじが丘ふれあいセンター	23 人
蘇原北部	令和5年 9月09日	蘇原コミュニティセンター	46 人
蘇原南部	令和5年 7月17日	蘇原福祉センター	66 人

地域コミュニティ会議からみえてきた主な課題

- 町内行事や公民館の利用が減り、地域の連帯感が薄れている
- 地域行事の参加率の低下と意識の希薄化（特に若い世代）
- 世代間交流をする機会や伝統を継承する機会が少ない
- 高齢者が気軽に集まれる場所などコミュニケーションの場がない
- 古くからの地域住民と新規転入者の交流が得られない
- 自治会未加入者とのコミュニケーションが取れない
- 高齢化が進み、高齢者世帯、ひとり暮らしの世帯が増えている
- ごみ出しや移動など生活に不安を感じている
- 空き家が増え、防犯上心配である
- 困りごとを地域で共有し、近所で取り組めるようになっていない
- 支えあい活動、ボランティア活動が活発ではない

6 各務原市における重点課題まとめ

課題1 地域 に関すること

地域社会の変化や地域のつながりの希薄化などが懸念される一方で、住み慣れた地域で暮らし続けていくためには、地域住民同士の支えあいや助けあいが必要です。時代のニーズに合わせた地域のあり方や、新たなつながり方の検討が必要です。

【キーワード】

地域コミュニティの希薄化／世代間交流／地域行事の縮小・廃止／地域の声かけ・見守り活動／自治会加入率の低下／地域の高齢化／地域住民のまとまり／高齢者世帯やひとり暮らし世帯の増加／地域での困りごとの共有／活動を知る機会

課題に対する取組イメージ

地域活動の推進

見守り・助けあいの活性化

多様な主体の交流促進

課題2 人 に関すること

地域住民の地域活動への関心の低下や生産年齢人口の減少などにより、地域や地域福祉の担い手が不足しています。若い世代を中心とした支えあう意識の醸成や新たな担い手の確保・育成が必要です。また、誰もが参加できる新たな地域活動のあり方を検討する必要があります。

【キーワード】

居場所／雇用・労働環境の変容／孤独・孤立／時代に合わせた柔軟な対応／人材の確保・育成／時間や期間にしばられない／若い世代の意識の希薄化／地域活動への無関心／伝統の継承の機会

課題に対する取組イメージ

支えあう意識づくり

担い手の確保・育成

多様な住民の参画促進

課題3 支援 に関すること

ひとり暮らし高齢者などの増加、複数分野の課題を抱える家庭など、地域住民が抱える課題が複雑化・複合化しています。分野横断的なサービス提供体制の整備や包括的な支援体制の構築が必要です。

【キーワード】

多様な情報発信／複雑化・複合化した困難事例／ICT*機器の活用／重層的・包括的な支援体制／ごみ出しや移動などの生活支援／顔の見える関係づくり／支援者のケア／横断的な連携・情報共有／災害時の支援体制

課題に対する取組イメージ

福祉サービスの質の向上・
利用促進

様々な困難を抱える人
に対する支援の充実

防災・防犯活動の促進

